

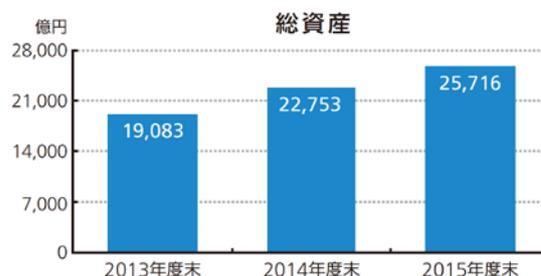
マスミューチュアル生命 2015年度決算のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)決算につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2015年度 業績ハイライト

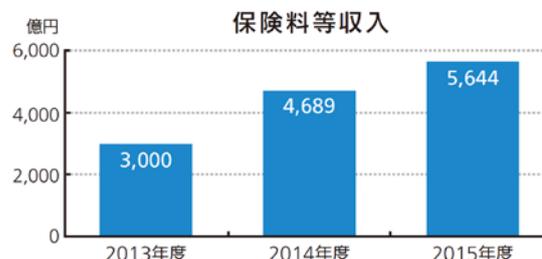
◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 113.0%の2兆5,716億円となりました。



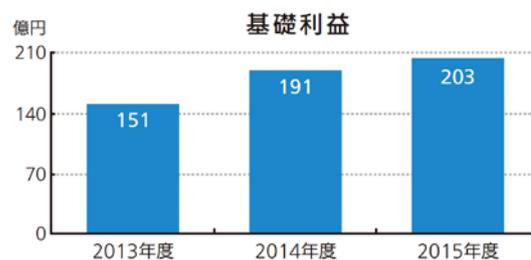
◆保険料等収入

保険料等収入は、前年度比 120.4%の5,644億円となりました。



◆基礎利益

基礎利益は、前年度比 106.0%の203億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社から保険財務力格付けにおいて「A+」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ
保険財務力格付け

A+

※上記の格付けは2016年5月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、提携金融機関・代理店等を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカントイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2015 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 2015 年度決算に基づく契約者配当金例示	2 頁
4. 2015 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	8 頁
6. 損益計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	21 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 2015 年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	24 頁
【参考】証券化商品等への投資状況	25 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	154	103.8	17,162	108.6	152	99.0	17,554	102.3
個人年金保険	126	107.2	10,941	114.4	147	116.7	13,269	121.3
団 体 保 険	-	-	0	79.0	-	-	0	79.2
団体年金保険	-	-	12	98.0	-	-	11	99.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	17	165.6	3,705	141.7	3,705	-	11	62.3	2,828	76.3	2,828	-
個人年金保険	13	173.7	1,863	185.7	1,863	-	26	190.7	3,330	178.7	3,330	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,313	111.0	1,357	103.3
個人年金保険	1,042	108.7	1,308	125.5
合 計	2,356	110.0	2,665	113.1
うち医療保障・生前給付保障等	304	94.3	283	93.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	312	141.6	238	76.5
個人年金保険	1,528	231.2	2,921	191.1
合 計	1,840	208.8	3,160	171.7
うち医療保障・生前給付保障等	7	88.0	5	76.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,689	156.3	5,644	120.4
資 産 運 用 収 益	1,096	166.2	996	90.9
保 険 金 等 支 払 金	1,774	114.2	2,042	115.1
資 産 運 用 費 用	212	120.6	688	324.0
経 常 利 益	187	162.7	88	47.2

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	22,753	119.2	25,716	113.0

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位: 千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	152	17,553	-	0	-	-	152	17,554
	災害死亡	26	1,128	4	115	-	-	30	1,244
	その他の条件付死亡	18	7,753	-	-	-	-	18	7,753
生 存 保 障	-	0	147	13,268	0	0	147	13,268	
入 院 保 障	災害入院	31	1	1	0	-	-	32	1
	疾病入院	28	1	1	0	-	-	30	1
	その他の条件付入院	24	8	-	-	-	-	24	8
障 害 保 障	15	-	-	-	-	-	15	-	
手 術 保 障	47	-	1	-	-	-	49	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	11	0	0	1	12

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2015年度決算に基づく契約者配当金例示

団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

①運用環境

2015年度の金融市場は、年度前半は円安、株高で推移し日経平均は20,000円前後で推移したものの、新興国経済の成長鈍化懸念の高まりを背景に夏場にかけて株価は大きく下落し、金利は低下しました。年末にかけて一旦持ち直したものの、資源価格の大幅な下落を手掛かりに年末以降市場のセンチメントが再び後退する中、1月の日銀による予想外のマイナス金利導入を受け、日本株および円金利は乱高下し、結果として円高・株安・低金利が進みました。日経平均株価は2月に15,000円を割る水準まで低下しましたが、年度末にかけて17,000円前後まで持ち直しました。為替相場は、年内は1ドル118円から120円台半ばのレンジで推移しましたが、年明け後は急速に円高が進み、年度末は112円台で推移しました。円金利は年度前半に上昇する局面もありましたが、マイナス金利導入により急激に低下し、10年国債利回りは2月以降マイナス圏で推移しました。

国内のクレジット市場は、マイナス金利導入後、マイナスの利回りでの取引を避ける動きからスプレッドが急上昇しました。社債市場では野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドが前年度末の26bpから37bpに上昇しました。CDS市場はインデックスが概ね株価と連動し、前年度末の58bpから85bpに上昇しました。

海外市場の動向はまちまちで、米国ダウ平均株価指数はほぼ前期末並みの水準まで持ち直した一方、独DAX指数は軟調に推移しました。金利は、12月の米国利上げ開始は事前に予想されていたため影響が小さく、逆に市場のセンチメント悪化により世界主要地域の国債利回りは大幅に低下しました。クレジット市場もセンチメントの悪化によりスプレッドはワイド化が進みましたが、3月のECBによる社債購入決定以降、欧州でスプレッドが急速にタイト化し、世界主要クレジット市場にもタイト化が波及しました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式などへの投資は最小限に抑えた運用を行っています。また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2015年度末の一般勘定資産は前年度末比3,009億円増加し、2兆5,385億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、内外公社債への投資を積極的に行ったことから当期末の残高は、①国内公社債1兆77億円（前年度末比172億円増）、②外国公社債1兆1,581億円（同2,730億円増）となる一方、③買入金銭債権の残高は商業用不動産担保証券（CMBS）の圧縮方針などを理由に1,555億円（同45億円減）となりました。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計91.4%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債（円建て外債）や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比49億円減の996億円となりました。これは、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入が619億円（同116億円増）、金融派生商品収益が343億円（同343億円増）と前年度比で増加したものの、為替差益が0億円（同459億円減）、有価証券売却益が30億円（同39億円減）と、増収分を上回って減少したことなどによるものです。

一方、資産運用関係費用は、前年度比461億円増の674億円となりました。これは主に、金融派生商品費用が0億円（同185億円減）に減少したものの、為替差損が561億円（同561億円増）、有価証券売却損が85億円（同69億円増）と、前年度比で増加したことなどによるものです。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	33,101	1.5	44,363	1.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	160,089	7.2	155,504	6.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,937,025	86.6	2,231,783	87.9
公 社 債	990,448	44.3	1,007,738	39.7
株 式	33	0.0	17	0.0
外 国 証 券	932,338	41.7	1,209,694	47.7
公 社 債	885,037	39.6	1,158,102	45.6
株 式 等	47,301	2.1	51,592	2.0
そ の 他 の 証 券	14,204	0.6	14,332	0.6
貸 付 金	17,051	0.8	16,029	0.6
不 動 産	1,795	0.1	1,883	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	1,011	0.0
そ の 他	88,905	4.0	88,149	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 346	△ 0.0	△ 177	△ 0.0
合 計	2,237,622	100.0	2,538,548	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	714,843	31.9	1,042,597	41.1

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	△ 3,588	11,262
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 12,842	△ 4,584
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	349,470	294,758
公 社 債	2,392	17,289
株 式	△ 0	△ 16
外 国 証 券	338,404	277,356
公 社 債	324,994	273,065
株 式 等	13,409	4,291
そ の 他 の 証 券	8,674	128
貸 付 金	4,694	△ 1,022
不 動 産	△ 15	87
繰 延 税 金 資 産	△ 416	1,011
そ の 他	28,845	△ 755
貸 倒 引 当 金	65	168
合 計	366,214	300,926
う ち 外 貨 建 資 産	345,108	327,754

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	50,339	61,948
預貯金利息	5	10
有価証券利息・配当金	42,254	53,171
貸付金利息	380	384
不動産賃貸料	134	138
その他利息配当金	7,564	8,243
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,938	3,017
国債等債券売却益	3,191	2,002
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	2,455	1,015
その他	1,291	0
有価証券償還益	643	220
金融派生商品収益	-	34,390
為替差益	45,909	-
貸倒引当金戻入額	65	1
その他運用収益	660	56
合 計	104,555	99,635

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	167	881
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,634	8,555
国債等債券売却損	568	-
株式等売却損	-	15
外国証券売却損	1,060	8,536
その他	5	4
有価証券評価損	209	610
国債等債券評価損	1	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	195	610
その他	13	-
有価証券償還損	0	0
金融派生商品費用	18,579	-
為替差損	-	56,117
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	26	26
その他運用費用	638	1,241
合 計	21,256	67,431

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	1.22	△ 0.72
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.27	1.81
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	5.23	△ 0.39
うち 公 社 債	1.98	1.71
うち 株 式	8.16	△ 13.14
うち 外 国 証 券	9.51	△ 2.48
貸 付 金	2.47	2.34
不 動 産	4.14	4.11
一 般 勘 定 計	4.26	1.40
うち 海 外 投 融 資	9.44	△ 2.46

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	360,729	382,497	21,767	22,067	299	364,705	386,863	22,158	22,622	464
責任準備金対応債券	1,085,474	1,185,417	99,942	100,145	203	1,337,387	1,526,313	188,926	189,897	971
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	593,318	622,445	29,127	32,143	3,015	626,298	646,280	19,982	28,390	8,408
公 社 債	77,183	80,235	3,051	3,135	83	93,137	98,373	5,235	5,375	140
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	487,417	509,931	22,514	24,901	2,387	502,337	512,387	10,050	18,307	8,257
公 社 債	473,694	493,663	19,969	22,356	2,387	492,006	502,196	10,189	17,860	7,670
株 式 等	13,722	16,267	2,545	2,545	-	10,331	10,191	△ 139	447	587
その他の証券	9,465	12,806	3,340	3,340	-	9,455	12,835	3,379	3,379	-
買入金銭債権	19,251	19,472	220	765	544	21,366	22,683	1,316	1,327	10
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,039,522	2,190,360	150,837	154,356	3,518	2,328,390	2,559,457	231,066	240,910	9,844
公 社 債	987,397	1,079,744	92,347	92,662	315	1,002,502	1,176,333	173,830	173,970	140
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	882,790	930,471	47,680	50,230	2,549	1,162,243	1,204,768	42,525	52,137	9,612
公 社 債	865,068	910,014	44,946	47,496	2,549	1,147,912	1,190,418	42,506	51,531	9,025
株 式 等	17,722	20,456	2,733	2,733	-	14,331	14,350	18	605	587
その他の証券	9,465	12,806	3,340	3,340	-	9,455	12,835	3,379	3,379	-
買入金銭債権	159,869	167,337	7,468	8,122	653	154,188	165,519	11,331	11,423	91
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	27,575	39,034
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	33	17
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	27,541	39,016
合 計	27,575	39,034

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度末		2015年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
現金及び預貯金		33,456	1.5	44,717	1.7
現金		0	0.0	0	0.0
預貯金		33,456	1.5	44,717	1.7
買入金銭債権		160,089	7.0	155,504	6.0
有価証券		1,974,131	86.8	2,264,303	88.0
国債		524,102	23.0	558,327	21.7
地方債		16,111	0.7	16,061	0.6
社債		450,235	19.8	433,348	16.9
株式		33	0.0	17	0.0
外国証券		932,338	41.0	1,209,694	47.0
その他の証券		51,310	2.3	46,853	1.8
貸付金		17,051	0.7	16,029	0.6
保険約款貸付		9,746	0.4	9,970	0.4
一般貸付		7,305	0.3	6,058	0.2
有形固定資産		2,054	0.1	2,590	0.1
土地		1,232	0.1	1,232	0.0
建物		563	0.0	651	0.0
リース資産		10	0.0	7	0.0
その他の有形固定資産		248	0.0	699	0.0
無形固定資産		479	0.0	1,005	0.0
ソフトウェア		436	0.0	982	0.0
その他の無形固定資産		43	0.0	23	0.0
再保険貸		715	0.0	968	0.0
その他の資産		87,696	3.9	85,693	3.3
未収金		5,075	0.2	4,488	0.2
前払費用		226	0.0	341	0.0
未収収益		14,380	0.6	15,870	0.6
預託金		302	0.0	343	0.0
先物取引差入証拠金		1,525	0.1	3,692	0.1
先物取引差金勘定		10	0.0	57	0.0
金融派生商品		65,164	2.9	59,540	2.3
仮払金		750	0.0	873	0.0
その他の資産		260	0.0	486	0.0
繰延税金資産		-	-	1,011	0.0
貸倒引当金		△ 346	△ 0.0	△ 177	△ 0.0
資産の部合計		2,275,327	100.0	2,571,648	100.0

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度末		2015年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
保 険 契 約 準 備 金		1,981,664	87.1	2,319,953	90.2
支 払 備 金		19,960	0.9	20,206	0.8
責 任 準 備 金		1,960,665	86.2	2,298,876	89.4
契 約 者 配 当 準 備 金		1,038	0.0	870	0.0
再 保 險 借 債		562	0.0	578	0.0
再 社 債		24,400	1.1	53,200	2.1
そ の 他 負 債		173,927	7.6	106,927	4.2
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		94,509	4.2	34,447	1.3
借 入 金		16,500	0.7	16,500	0.6
未 払 法 人 税 等		4,785	0.2	1,419	0.1
未 払 金		3,953	0.2	4,477	0.2
未 払 費 用		7,879	0.3	8,497	0.3
前 受 取 益		4	0.0	4	0.0
預 り 金		94	0.0	116	0.0
預 り 保 証 金		39	0.0	258	0.0
金 融 派 生 商 品		41,197	1.8	30,514	1.2
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		4,055	0.2	8,943	0.3
リ ー ス 債 務		10	0.0	7	0.0
仮 受 金		150	0.0	259	0.0
そ の 他 の 負 債		746	0.0	1,480	0.1
退 職 給 付 引 当 金		1,440	0.1	1,642	0.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		77	0.0	39	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		5,474	0.2	6,715	0.3
価 格 変 動 準 備 金		5,474	0.2	6,715	0.3
繰 延 税 金 負 債		3,274	0.1	-	-
負債の部合計		2,190,820	96.3	2,489,057	96.8
(純資産の部)					
資 本 金		30,519	1.3	30,519	1.2
資 本 剰 余 金		17,481	0.8	17,481	0.7
資 本 準 備 金		17,481	0.8	17,481	0.7
利 益 剰 余 金		3,024	0.1	8,010	0.3
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,024	0.1	8,010	0.3
繰 越 利 益 剰 余 金		3,024	0.1	8,010	0.3
自 己 株 式		△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株 主 資 本 合 計		51,019	2.2	56,005	2.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,417	0.9	14,334	0.6
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		12,069	0.5	12,251	0.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		33,487	1.5	26,585	1.0
純資産の部合計		84,506	3.7	82,590	3.2
負債及び純資産の部合計		2,275,327	100.0	2,571,648	100.0

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	11年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールする A L M を基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。

また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、A L M の観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は A L M リスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	44,717	44,717	-
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	50,039	52,606	2,567
② 責任準備金対応債券	82,782	90,229	7,447
③ その他有価証券	22,683	22,683	-
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	32,520	32,520	-
② 満期保有目的の債券	314,666	334,256	19,590
③ 責任準備金対応債券	1,254,604	1,436,083	181,479
④ その他有価証券	623,596	623,596	-
(4)貸付金			
① 保険約款貸付	9,969	9,969	-
② 一般貸付	6,046	6,093	46
資産計	2,441,626	2,652,758	211,131
(1)社債	53,200	54,376	△1,176
(2)債券貸借取引受入担保金	34,447	34,447	-
(3)借入金	16,500	16,500	-
負債計	104,147	105,323	△1,176
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	18,929	18,929	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	10,096	10,096	-
デリバティブ取引計	29,025	29,025	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	17
外国その他証券	37,401
その他の証券	1,497
合計	38,916

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引、債券先物取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,337,387百万円、時価は1,526,313百万円であり
ます。
責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。
資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性
を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーシ
ョンと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産
運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・
保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3大疾病保険小区分(ただし、
保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者
年齢が80歳以上の契約を除く)、②保険料一時払定額終身保険(確定積立金区分型)小区分、③終身
がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保
険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥豪ドル建保険料一時払終身保険小区分、⑦上
記以外の保険・年金小区分(ただし一部保険種類を除く)。また、各小区分において、保険契約群に
ついての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範
囲内で対応していることを定期的に検証しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、29,339百万円であり
ます。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、121百万
円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありませんが、延滞債権額は121百万円であり
ます。延滞債権額の全額は保険約款貸付であり、うち120百万円は解約返戻金相当額で担保されて
おり、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相
当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないもの
として未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸
付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同
項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸
付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を
猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。なお、3ヵ月以上延滞債権
とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付
金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、貸付条件緩和債権
とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元
本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞
債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,650百万円であり
ます。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は33,136百万円であり
ます。なお、負債の額も同
額であります。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は5百万円、金銭債務の総額は70百万円であり
ます。

9. 繰延税金資産の総額は10,766百万円、繰延税金負債の総額は8,543百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,211百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金等5,579百万円、有価証券等減損799百万円、価格変動準備金1,880百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益1,352百万円、退職給付引当金460百万円、貸倒引当金49百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金5,654百万円、繰延ヘッジ損益の評価差額2,889百万円であります。
- 当事業年度における法定実効税率は28.84%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更の影響4.01%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）が2016年3月29日に成立し、2016年4月以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.84%は、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.24%、2018年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。

この税率の変更により、当期末における繰延税金資産は267百万円、繰延税金負債は256百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は169百万円、繰延ヘッジ損益は86百万円それぞれ増加しております。また法人税等調整額が267百万円増加しております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,038百万円
当期契約者配当金支払額	166百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	1百万円
当期末現在高	870百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,817百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は631百万円であります。
13. 1株当たり純資産額は472,987円65銭であります。
14. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは602百万円あります。
15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債53,200百万円あります。
16. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円あります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は3,025百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,437 百万円
勤務費用	170 百万円
利息費用	15 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	120 百万円
退職給付の支払額	103 百万円
期末における退職給付債務	<u>1,639 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,639 百万円
未認識過去勤務費用	2 百万円
退職給付引当金	<u>1,642 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	170 百万円
利息費用	15 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	120 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△0 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>305 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.4%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、90 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

19. 大崎オフィス、品川オフィス及び福岡オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度		2015年度	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経常収益	580,661	100.0	667,504	100.0
保険料等収入	468,968		564,422	
再保険収入	467,585		562,682	
資産運用収益	1,383		1,740	
利息及び配当金等収入	109,657		99,635	
預貯金利息	50,339		61,948	
有価証券利息・配当金	5		10	
貸付金利息	42,254		53,171	
不動産賃貸料	380		384	
その他利息配当金	134		138	
有価証券売却益	7,564		8,243	
有価証券償還益	6,938		3,017	
金融派生商品収益	643		220	
為替差益	-		34,390	
貸倒引当金戻入額	45,909		-	
その他運用収益	65		1	
特別勘定資産運用益	660		56	
その他経常収益	5,101		-	
年金特約取扱受入金	2,035		3,446	
保険金据置受入金	1,590		1,832	
その他の経常収益	441		1,570	
その他	3		43	
経常費用	561,944	96.8	658,672	98.7
保険金等支払金	177,424		204,225	
再保険	16,165		22,400	
年金	47,256		57,647	
給付	35,745		37,746	
解約返戻金	73,234		80,833	
その他返戻金	2,940		3,448	
再保険料	2,081		2,149	
責任準備金等繰入額	324,271		338,457	
支払準備金繰入額	3,970		245	
責任準備金繰入額	320,300		338,211	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	21,256		68,863	
支払利息	167		881	
有価証券売却損	1,634		8,555	
有価証券評価損	209		610	
有価証券償還損	0		0	
金融派生商品費用	18,579		-	
為替差損	-		56,117	
貸用不動産等減価償却費用	26		26	
その他運用費用	638		1,241	
特別勘定資産運用損	-		1,431	
事業費用	33,769		40,266	
その他経常費用	5,222		6,860	
保険金据置支払金	501		340	
税金	3,603		4,404	
減価償却費	217		343	
退職給付引当金繰入額	152		202	
その他の経常費用	748		1,569	
経常利益	18,717	3.2	8,832	1.3
特別損失	1,307	0.2	1,246	0.2
固定資産等処分損	405		5	
価格変動準備金繰入額	902		1,240	
契約者配当準備金戻入額	0	0.0	1	0.0
税引前当期純利益	17,410	3.0	7,586	1.1
法人税及び住民税	5,728	1.0	3,936	0.6
法人税等調整額	365	0.1	△ 1,334	△ 0.2
法人税等合計	6,093	1.0	2,601	0.4
当期純利益	11,316	1.9	4,985	0.7

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は310百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,002 百万円、外国証券 1,015 百万円、その他の証券 0 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 8,536 百万円、株式等 15 百万円、その他の証券 4 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 610 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払繰入額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は171百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益 36,236 百万円、評価損 23,505 百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は28,552円70銭であります。
 なお、算定上の基礎である当期純利益は4,985百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の 親会社	マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	15,409 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 2人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険 (収益) 再保険 (費用)	0 4	再保険借	1
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	905 百万米\$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 91 間接 9	兼任 3人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	委託料	5	仮払金 未払金	5 1
親会社 の 子会社	バブソン・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	米国 ノースカロライナ州 シャーロット	597 百万米\$	投資顧 問会社	(所有) なし	兼任 なし	資産管理面で協力	運用手数料	299	未払費用	68

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度
基礎利益 A	19,160	20,317
キャピタル収益	53,076	78,272
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,938	3,017
金融派生商品収益	-	34,390
為替差益	45,909	-
その他キャピタル収益	228	40,863
キャピタル費用	50,192	86,072
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,634	8,555
有価証券評価損	209	610
金融派生商品費用	18,579	-
為替差損	-	56,117
その他キャピタル費用	29,768	20,790
キャピタル損益 B	2,883	△ 7,800
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	22,044	12,516
臨時収益	73	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	73	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,400	3,685
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,400	3,685
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 3,326	△ 3,684
経常利益 A + B + C	18,717	8,832

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2014年度	2015年度
その他キャピタル収益	228	40,863
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	-	40,389
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	228	474
その他キャピタル費用	29,768	20,790
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	29,755	20,790
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	12	-

8. 株主資本等変動計算書

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					退職手当 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,519	17,481	17,481	43	49	13	300	△ 8,698	△ 8,292	△ 5	39,702	
当期変動額												
準備金から剰余金への振替				△ 43				43	-			
その他利益剰余金間の振替					△ 49	△ 13	△ 300	362	-			
当期純利益								11,316	11,316		11,316	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	△ 43	△ 49	△ 13	△ 300	11,722	11,316	-	11,316	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	-	-	-	-	3,024	3,024	△ 5	51,019	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,973	12,020	23,993	63,695
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				
その他利益剰余金間の振替				
当期純利益				11,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,444	49	9,494	9,494
当期変動額合計	9,444	49	9,494	20,811
当期末残高	21,417	12,069	33,487	84,506

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,519	17,481	17,481	3,024	3,024	△ 5	51,019	
当期変動額								
当期純利益				4,985	4,985		4,985	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,985	4,985	△ 0	4,985	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	8,010	8,010	△ 5	56,005	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,417	12,069	33,487	84,506
当期変動額				
当期純利益				4,985
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 7,083	181	△ 6,901	△ 6,901
当期変動額合計	△ 7,083	181	△ 6,901	△ 1,916
当期末残高	14,334	12,251	26,585	82,590

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 自己株式の増加は、端株の買取りによるものであります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	111	123
要管理債権	-	-
小計	111	123
(対合計比)	(0.1)	(0.3)
正常債権	103,255	45,409
合計	103,366	45,533

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付123百万円（うち123百万円は解約返戻金相当額で担保）を含みます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	108	121
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	108	121
(貸付残高に対する比率)	(0.6)	(0.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付121百万円（うち120百万円は解約返戻金等相当額で担保）を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,778	201,741
資本金等	50,760	55,525
価格変動準備金	5,474	6,715
危険準備金	13,822	17,508
一般貸倒引当金	13	12
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,186	17,989
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 844	△ 842
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	34,239	32,018
負債性資本調達手段等	40,900	69,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,225	3,115
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,425	55,031
保険リスク相当額 R_1	7,267	9,139
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	498	460
予定利率リスク相当額 R_2	9,367	10,274
最低保証リスク相当額 R_7	13	24
資産運用リスク相当額 R_3	36,320	42,619
経営管理リスク相当額 R_4	1,069	1,250
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	728.6%	733.1%

- (注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	5,329	4,800
個人変額年金保険	32,426	28,335
団体年金保険	-	-
特別勘定計	37,756	33,136

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	5,330	0	5,200
合 計	0	5,330	0	5,200

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	59	1.1	72	1.5
有価証券	5,224	98.0	4,728	98.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	5,224	98.0	4,728	98.5
貸付金	-	-	-	-
その他の	45	0.9	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	5,329	100.0	4,800	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	147	58
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,131	824
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	742	1,131
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	536	△ 248

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	32,633	1	28,526
合 計	1	32,633	1	28,526

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	295	0.9	281	1.0
有 価 証 券	31,880	98.3	27,791	98.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	31,880	98.3	27,791	98.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	250	0.8	261	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	32,426	100.0	28,335	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	1,012	1,004
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	8,940	6,752
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	5,387	8,940
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	4,565	△ 1,183

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2015年度末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円、%)

証券タイプ	2015年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	323	323	0.1	277	△7	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	134	134	0.0	131	-	
b) CLO	-	-	-	-	-	188	188	0.0	146	△7	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	433,177	22,514	9,317	45,868	13,261	4	524,144	99.9	28,024	△14	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	426,908	16,448	1,122	359	102	4	444,946	84.8	27,046	△14	
うち 住宅金融支援機構債	272,478	2,351	-	-	-	-	274,830	52.4	15,810	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	5,856	440	3,105	849	-	-	10,252	2.0	41	-	
c) ABL	412	595	-	-	-	-	1,007	0.2	-	-	
d) クレジットリンクノート	-	5,030	5,089	44,659	13,158	-	67,937	13.0	937	-	
合計	433,177	22,514	9,317	45,868	13,261	327	524,467	100.0	28,302	△22	
占率	82.6	4.3	1.8	8.7	2.5	0.1	100.0				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円、%)

クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	2015年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	10,037	62,298	38,943	3,500	-	114,780	100.0	1,065	△40	
占率	-	8.7	54.3	33.9	3.0	-	100.0				
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※裏付資産は以下のとおりです。

- ABS-CDO---米国のCDO
- CLO---欧州のローン
- 住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン
- その他のABS---国内外のオートローン債権、カードローン債権、航空機ローン債権等
- ABL---国内のクレジットカード債権及び航空運輸事業の将来債権
- クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ
- クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内外企業及び国内外の政府等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

クレジットリンクノートについては、参照する各国内企業及び外国政府の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めていません)。

《用語説明》

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ABL (Asset Backed Loan) : 求償対象を裏付資産に限定したノンリコースローン
- ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
- ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDS (Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
- CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
- RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
- クレジットリンクノート: 参照する企業等の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券
- サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
- レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上